

平成19年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		286,890,916	
未収金		14,678,302	
流動資産合計			301,569,218
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	5,615,851,500		
減価償却累計額	578,987,379	5,036,864,121	
構築物	198,990,750		
減価償却累計額	32,430,750	166,560,000	
工具、器具及び備品	235,282,821		
減価償却累計額	164,434,480	70,848,341	
土地		4,800,000,000	
図書		7,137,853	
有形固定資産合計		10,081,410,315	
<b>2 無形固定資産</b>			
電話加入権		567,000	
無形固定資産合計		567,000	
固定資産合計			10,081,977,315
資産合計			10,383,546,533
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務		120,708,532	
未払金		124,531,267	
預り金		44,389,467	
リース債務		8,866,936	
流動負債合計			298,496,202
<b>II 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費交付金	41,069,929		
資産見返寄付金	6,804,396		
資産見返物品受贈額	3,760,036	51,634,361	
長期リース債務		11,263,813	
固定負債合計			62,898,174
負債合計			361,394,376
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		10,614,842,250	
資本金合計			10,614,842,250
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		8,915,853	
損益外減価償却累計額 (－)		-611,418,129	
損益外減損損失累計額 (－)		-513,000	
資本剰余金合計			-603,015,276
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		109,170	
積立金		4,824,434	
当期未処分利益		5,391,579	
(うち当期総利益 5,391,579)			
利益剰余金合計			10,325,183
純資産合計			10,022,152,157
負債純資産合計			10,383,546,533

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
<b>研究業務費</b>		
人件費	522,444,527	
業務委託費	115,080,665	
消耗品費	25,840,338	
印刷製本費	14,032,273	
図書費	21,515,014	
光熱水費	21,412,364	
減価償却費	20,420,498	
その他の業務経費	<u>77,555,068</u>	818,300,747
<b>一般管理費</b>		
人件費	211,942,844	
業務委託費	43,769,528	
消耗品費	9,282,509	
光熱水費	1,366,747	
通信運搬費	4,350,560	
減価償却費	9,210,375	
その他の一般管理費	<u>11,148,499</u>	291,071,062
<b>財務費用</b>		
支払利息	<u>993,727</u>	<u>993,727</u>
<b>経常費用合計</b>		<u>1,110,365,536</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,028,393,606
<b>業務収入</b>		
著作権及び著作権使用料	5,110,291	
補助金間接経費収益	10,710,000	
その他の業務収入	<u>473,813</u>	16,294,104
<b>受託収入</b>		
国からの受託収入	14,239,518	
その他の受託収入	<u>35,128,842</u>	49,368,360
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返運営費交付金戻入	17,926,950	
資産見返寄付金戻入	3,061,439	
資産見返物品受贈額戻入	<u>97,577</u>	21,085,966
<b>雑益</b>		<u>414,191</u>
<b>経常収益合計</b>		<u>1,115,556,227</u>
<b>経常利益</b>		5,190,691
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		<u>957,622</u>
<b>臨時損失合計</b>		957,622
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入		679,226
資産見返寄付金戻入		47,191
資産見返受贈額戻入		<u>231,205</u>
<b>臨時利益合計</b>		<u>957,622</u>
<b>当期純利益</b>		5,190,691
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<u>200,888</u>
<b>当期総利益</b>		<u>5,391,579</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務及び一般管理支出	-401,257,978
	人件費支出	-685,462,294
	科学研究費補助金支出	-169,718,762
	運営費交付金収入	1,128,524,000
	科学研究費補助金収入	168,746,695
	受託収入	49,652,707
	業務収入等	16,695,135
	小計	107,179,503
	利息の支払額	-993,727
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,185,776
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-759,675
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-759,675
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-8,491,553
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-8,491,553
IV	資金増加額	96,934,548
V	資金期首残高	189,956,368
VI	資金期末残高	286,890,916

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

研究業務費	818,300,747	
一般管理費	291,071,062	
財務費用	993,727	
臨時損失	957,622	1,111,323,158

### (2) (控除) 自己収入等

業務収入	-5,584,104	
受託収入	-49,368,360	
資産見返寄付金戻入	-3,061,439	
雑益	-414,191	
臨時利益	-47,191	-58,475,285
業務費用合計		1,052,847,873

II 損益外減価償却相当額 188,128,664

III 引当外賞与見積額 4,468,328

IV 引当外退職給付増加見積額 -49,970,374

## V 機会費用

政府出資等の機会費用 128,850,114 128,850,114

VI 行政サービス実施コスト 1,324,324,605

# 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		5,391,579
	当期総利益	5,391,579	
II	利益処分量		
	積立金	<u>5,391,579</u>	<u>5,391,579</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用する必要があるものと判断しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～30年
工具、器具及び備品	3～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除し、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準について

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、行政サービス実施コストが4,964,983円増加しております。

### 2. 賞与引当金及び見積額の計上基準について

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、行政サービス実施コストが4,468,328円増加しております。

### 3. 貸借対照表における区分表示について

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,022,152,157円であります。

## 貸借対照表関係

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

445,137,249円

### 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

43,959,230円

## 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

△53,354円であり、当該影響額を除いた当期総利益は5,444,933円であります。

## キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定 286,890,916円

資金期末残高 286,890,916円

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成19年12月24日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定されました。

この閣議決定により、独立行政法人国立国語研究所は大学共同利用機関法人に移管することが決定されました。



附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具、器具及び備品	241,284,075	2,300,665	8,301,919	235,282,821	164,434,480	29,630,873	0	70,848,341	
	計	241,284,075	2,300,665	8,301,919	235,282,821	164,434,480	29,630,873	0	70,848,341	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	578,987,379	178,149,967	0	5,036,864,121	
	構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	32,430,750	9,978,697	0	166,560,000	
	計	5,814,842,250	0	0	5,814,842,250	611,418,129	188,128,664	0	5,203,424,121	
非償却資産	土地	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	0	4,800,000,000	
	図書	7,137,853	0	0	7,137,853	0	0	0	7,137,853	
	計	4,807,137,853	0	0	4,807,137,853	0	0	0	4,807,137,853	
有形固定資産合計	建物	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	578,987,379	178,149,967	0	5,036,864,121	
	構築物	198,990,750	0	0	198,990,750	32,430,750	9,978,697	0	166,560,000	
	工具器具備品	241,284,075	2,300,665	8,301,919	235,282,821	164,434,480	29,630,873	0	70,848,341	
	土地	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	0	4,800,000,000	
	図書	7,137,853	0	0	7,137,853	0	0	0	7,137,853	
計	10,863,264,178	2,300,665	8,301,919	10,857,262,924	775,852,609	217,759,537	0	10,081,410,315		
無形固定資産	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	0	567,000	
	計	567,000	0	0	567,000	0	0	0	567,000	

## (2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
	計	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲受	1,080,000	0	0	1,080,000	
	運営費交付金	7,835,853	0	0	7,835,853	
	計	8,915,853	0	0	8,915,853	
	損益外減価償却累計額	-423,289,465	-188,128,664	0	-611,418,129	
	損益外減損損失累計額	-513,000	0	0	-513,000	
	差引計	-414,886,612	-188,128,664	0	-603,015,276	

## (3) 積立金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		310,058	0	200,888	109,170	注1
積立金		0	4,824,434	0	4,824,434	注2

注1 当期減少額は、(4)参照。

注2 積立金の増加は前期の利益処分によるものです。

## (4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目標積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	200,888	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費
	計	200,888	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	21,337,813	0	21,337,813	0	0	21,337,813	0
平成19年度	0	1,128,524,000	1,007,055,793	759,675	0	1,007,815,468	120,708,532
合計	21,337,813	1,128,524,000	1,028,393,606	759,675	0	1,029,153,281	120,708,532

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,337,813
	資産見返運営費交付金	-
	計	21,337,813
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	21,337,813	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用の額(経常費用):21,337,813  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 イ)運営費交付金収益(アの金額):21,337,813

## ②平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,007,055,793	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)損益計算書に計上した費用の額(経常費用、臨時損失):1,111,323,158 イ)平成18年度交付金取崩額:21,337,813 ウ)自己収入に係る収益計上額(業務収入、受託収入):16,708,295 エ)資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、資産見返寄付金戻入、資産見返物品受贈額戻入):22,043,588 オ)前中期目標期間積立金取崩額:200,888 ③運営費交付金収益への振替額の積算根拠 カ)調整額:5,391,579(自己収入関連損益5,242,295) キ)運営費交付金収益(ア－イ－ウ－エ－オ＋カ):1,007,055,793 ④資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 ク)資産見返運営費交付金振替額(固定資産の取得価額):759,675
	資産見返運営費交付金	759,675	
	計	1,007,815,468	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合 計		1,007,815,468	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	120,708,532	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、年度当初の事業見込金額よりも安価に事業を実施したことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	120,708,532	

## (6) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(408)	(2)	(-)	(-)
	31,921	2	0	0
職 員	(105,162)	(52)	(-)	(-)
	453,895	56	48,793	2
合 計	(105,570)	(54)	(-)	(-)
	485,816	58	48,793	2

### (注記)

- 常勤役員の報酬は、  
所長 988,000円  
理事 784,000円（平成19年7月までは840,000円）を月額として支給しております。  
その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。  
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
- 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。  
職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
- 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
- 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上しておりません。）  
非常勤役職員を外数として（ ）で計上しています。

## (7) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
I 事業費用	444,155,363	307,443,469	751,598,832	358,766,704	1,110,365,536
II 事業収益	444,155,363	307,382,274	751,537,637	364,018,590	1,115,556,227
III 事業損益	0	-61,195	-61,195	5,251,886	5,190,691
IV 総資産	8,392,443,415	1,067,753,123	9,460,196,538	923,349,995	10,383,546,533

## (注記)

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の2事業に区分しております。

①調査研究事業……………国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

②日本語情報資料収集事業……外国人に対する日本語教育等に関する基礎的情報・資料の調査、収集、整理及び情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた金額は 358,766,704円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能金額は 364,018,590円であり、その主な内容は各セグメントで共通に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた金額は 923,349,995円であり、その主な内容は現物出資された土地・建物等と、各セグメントで共通に使用している配賦不能な資産であります。

5. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額並びに引当外賞与見積額について

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-157,388,440	-19,452,504	-176,840,944	-11,287,720	-188,128,664
引当外退職給付増加見積額	24,059,810	14,806,037	38,865,847	11,104,527	49,970,374
引当外賞与見積額	-2,151,417	-1,323,949	-3,475,366	-992,962	-4,468,328